

令和7年度行政評価 施策評価シート (令和6年度実績)

施策名 商工業振興

施策コード	5010304
1. 施策の担当	
主管課	生活産業部 まちの活性課
関係課	おもてなし課

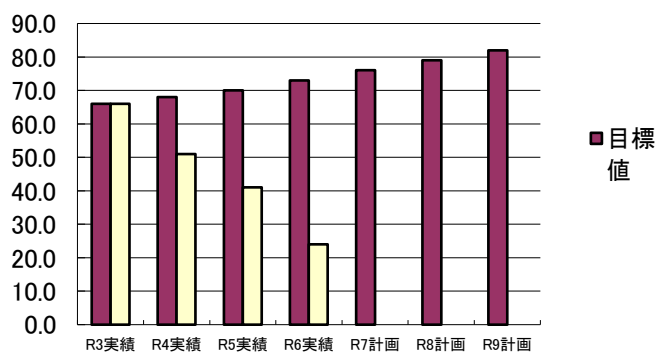
2. 総合計画における位置づけ				
総合計画	政策	第1章 地域の強みを生かし、賑わいを創り出すまちづくり（活力・賑わい）	節	第3節 産業
	施策	商工業振興		
基本方針				
<ul style="list-style-type: none"><li>・ 中小企業者の競争力強化のため、経営支援策の充実を図り、経営基盤の安定及び人材の確保に努めます。</li><li>・ 新規創業者による商店街空き店舗などの活用に対し、補助金支給などの支援することで、商店街や地域の活性化を図るとともに賑わいを創出します。</li><li>・ 関係団体、金融機関などと連携した効果的な支援により創業者の育成に努めます。</li><li>・ 地域特性を生かした企業誘致の促進に努めます。</li><li>・ 地域ポイント「さのぼ」を活用し、地域経済の活性化に努めます。</li></ul>				
現況と課題				
<ul style="list-style-type: none"><li>・ 専門機関で経営相談を受け、最も適した国・府・市などの支援策をワンストップで情報提供することで、より効果的な支援を行っています。</li><li>・ 府の中小企業向け制度融資の情報提供を行っています。</li><li>・ 泉佐野市中小企業総合支援制度補助金事業（利子補給・保証料補助・中小企業退職金共済掛け金補助）を実施することで、中小企業者への支援を図っています。</li><li>・ 商店街の賑わいの創出や活性化を図るため空き店舗の解消が求められています。</li><li>・ 行政、各種団体、金融機関などが連携した中小企業・創業者の育成が必要となっています。</li></ul>				
施策目標				
対象（誰を、何を、どこを）				
市内企業・地域事業者で組織される団体				
意図（どのような状態にしたいのか）				
経営革新の支援や技術力の強化、第二創業や新たな事業分野の開拓支援など、企業の育成を図ります。中心市街地における魅力的なまちづくりなど、地域の実情に合った地域商業の活性化を図ります。				

3. 市民ニーズ							
	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
満足度（偏差値）	37.7	37.7					
重要度（偏差値）	56.2	56.2					

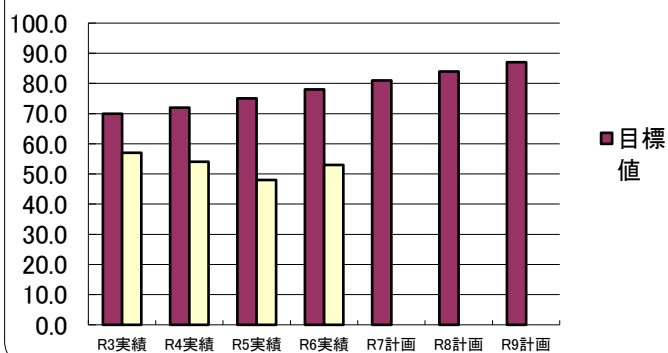
4. 施策にかかるコスト									
		単位	R5決算	R6決算					
コストの内訳	人件費	千円	19,916	35,223					
	事業費		1,309,713	1,769,584					
	フルコスト		1,329,629	1,804,807					
財源内訳	国庫支出金	千円	36,183	9,662					
	府支出金		420	397					
	市債		0	0					
	その他		1,138,662	1,423,980					
	一般財源1（＝フルコスト－特定財源）		154,364	370,768					
	一般財源2（＝直接事業費－特定財源）		134,448	335,545					

5. 施策の重要業績成果指標 (KPI)							
① KPI 1		泉佐野市中小企業総合支援補助金申請件数					
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7計画	R8計画	R9計画
目標値	66.0	68.0	70.0	73.0	76.0	79.0	82.0
実績値	66.0	51.0	41.0	24.0			
達成度	100.0	75.0	58.57	32.88			
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
中小企業の新規事業や経営改善事業に対する融資に対して補助する当該補助金の活用実績は、商工業振興策の評価指標として設定することは適切である。		低金利時代であり利子補給に対する需要は高くないため、毎年度2～3件の増加を見込む。		令和6年度においても、新型コロナウイルス感染症対応の融資への借換の影響があり（この融資は国から有利な利子補給が用意されているため）市への利子補給の申請件数が減少した。			
② KPI 2		経営相談者数					
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7計画	R8計画	R9計画
目標値	70.0	72.0	75.0	78.0	81.0	84.0	87.0
実績値	57.0	54.0	48.0	53.0			
達成度	81.43	75.0	64.0	67.95			
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
経営相談は、様々な支援策を熟知した外部専門家によって実施しており、中小企業にとって経営改善の入り口となるため、その相談者数は、商工業振興策の評価指標として設定することは適切である。		経営相談は、経営改善の入り口であるため、最終年度まで150%の高い伸びを設定する。		令和6年度においては、アフターコロナによるオンラインでのポータルサイトの普及やサポートの充実があるものの、令和5年度に比べ微増した。			
③ KPI 3		認定創業支援事業計画による支援者数					
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7計画	R8計画	R9計画
目標値	82.0	84.0	85.0	88.0	91.0	94.0	97.0
実績値	79.0	44.0	57.0	65.0			
達成度	96.34	52.38	67.06	73.86			
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
認定創業支援事業計画に基づく創業事業支援は、創業に繋がる支援であり市内産業の新陳代謝の効果が期待できるため商工業振興策の評価指標として設定することは適切である。		既存事業の経営改善より創業はリスクが大きくハードルが高い。他国と比較しても日本の産業構造の変化は遅れているため、最終年度には、一つの区切りとなる100件の創業支援を目指す。		アフターコロナによる景気回復により創業希望者が増加している。			
④ KPI 4		地場産業支援センター利用者満足度					
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7計画	R8計画	R9計画
目標値	89.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0
実績値	80.0	70.3	78.2	75.4			
達成度	89.89	78.11	86.89	83.78			
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
地場産業振興の中心となる施設を積極的に活用するため、施設利用者の満足度を指標として設定することは妥当である。		100%の満足度を得ることは、難しいが90%という高い目標率を設定するものである。		不満の原因が空調に対するものであったが、令和5年度に空調改修を行った。令和6年度の満足度は低下したものの、高い水準でほぼ横這い。			
⑤ KPI 5		企業誘致条例による奨励金交付件数					
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7計画	R8計画	R9計画
目標値	38.0	41.0	36.0	37.0	38.0	39.0	40.0
実績値	35.0	35.0	35.0	36.0			
達成度	92.11	85.37	97.22	97.3			
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
企業誘致条例は、地域に一定の雇用を生み出す等、地域に潤いをもたらす企業を対象としており、これを指標として設定するのは妥当である。		後期基本計画による見直しに伴い、これまでの推移を踏まえ、毎年度1件程度の交付を目標とする。		一定の進出需要があり、今後も引き続き誘致を行うことで増加を維持していく。			

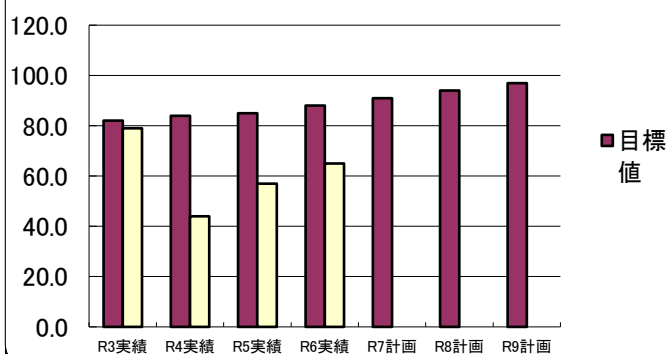
KPI①



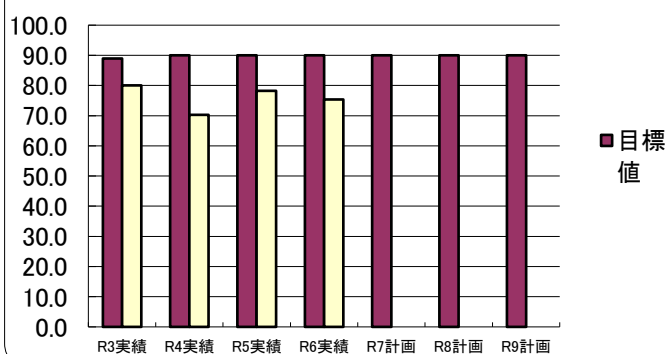
KPI②



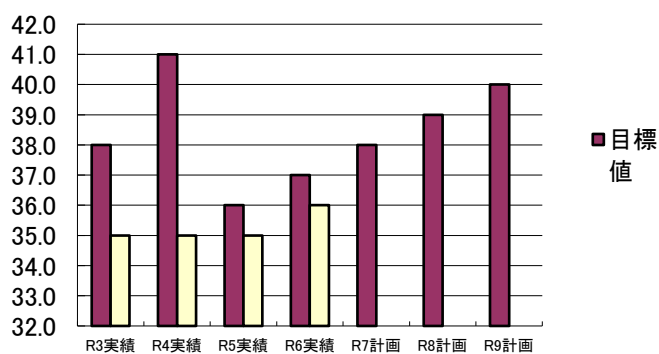
KPI③



KPI④



KPI⑤



6. 施策の事後評価			
一次評価 (担当課による評価)	判定項目	評価点	評価理由、今後の方向性等
	施策の成果レベル (過去の推移、周辺市との比較なども含む)	(4点中) <b>2</b>	目標に対する達成度は、低くない。
	施策に対する市民ニーズ	(3点中) <b>1</b>	産業振興は、生活に必要な雇用を生み出すためニーズは高い。
	施策を取り巻く状況 (法令等の動向、国・府の政策の動向、社会潮流など)	(3点中) <b>3</b>	感染症による影響は薄れつつある中ではあるが、物価高や原材料費の高騰により、経営や創業が困難さを増す中、底上げするような支援は必要不可欠。
	合計点	(10点中) <b>6点</b>	
	総合評価	<b>C</b>	災害や感染症拡大による景気低迷から緩やかに回復するなかにあっても物価高や原材料費の高騰により、経営や創業が困難さを増すなか、底上げするような支援は必要不可欠。シード期から、成熟期まで支援できるプラットフォーム型の支援をめざす必要がある。
二次評価 (政策推進課・行財政管理課による評価)		<b>C</b>	昨今のスタートアップ企業の増加傾向の波を取り入れるような施策を実施し、新たな雇用の創出に努められたい。
三次評価 (理事者による評価)			

7. 施策を構成する事務事業							
事務事業			R6年度決算額			R7年度予算	一次評価
	予算コード	事務事業名	人件費	事業費	一般財源		
1	01037000	商工業振興事業	4,248	46,132	1,743	0	A
2	01080040	地場産業支援センター管理事業	835	2,500	2,495	0	B
3	01082330	中小企業総合支援事業	3,341	1,028,220	1,272	0	B
4	01083246	企業誘致事業	16,706	381,993	329,815	0	B
5	01083288	泉州タオールプロモーション推進事業	2,995	7,043	220	0	B
6		地域商業機能複合化推進事業	835	31,038	0	0	B
7		新たな生活様式推進事業	1,670	13,441	0	0	B
8		空き店舗等活用型事業創出支援事業	2,088	26,007	0	0	B
9		職業生活における女性活躍推進事業	835	10,505	0	0	B
10		キャッシュレス消費喚起対策事業	1,670	222,705	0	0	B
合計			35,223	1,769,584	335,545	0	

令和7年度行政評価 事務事業評価シート(令和6年度実績)

事務事業コード			一次評価			A		
050104010	予算コード	01037000						
事務事業名	商工業振興事業		正職員数	0.4	国庫支出金	0	有効性	A 商工業振興は、地域経済の発展に必要不可欠。また、地域ポイント「さのぼ」については、規模が拡大している。
担当課	まちの活性課		嘱託職員数	0.2	府支出金	397		
根拠法令等	市単独事業		臨時職員数	0	市債	0	効率性	
	■条例・規則 ■要綱・要領		歳出(千円)		その他	43,992		
	産業経済振興事業補助金交付要綱		人件費総額	4,248	一般財源	5,991	妥当性	
					減価償却費	0		
					事業費	46,132	受益者負担	
事務事業類型	運営事業		フルコスト(千円)	50,380	緊急性	C	B 市内商工業の活性化を図るため、中心的な役割を担う団体等が実施する事業に対し補助金を交付。事業の統廃合により、地域ポイント「さのぼ」運営費が令和4年度より商工業振興事業に含まれることになった。	
実施手法	補助・負担		市民1人当たりコスト(円)	507	公的関与	B		
対象	活動指標		R6実績		実施主体・委託化	B		
不特定の団体	対象数	4,694	商工業振興団体への事業補助		2.0	他事務事業との関連		B
市内商工業振興団体及び市内中小企業等	地域ポイント「さのぼ」会員数		112,019.0		透明性	B		
事業の内容					財政健全化計画	該当なし		
主に、産業経済振興事業補助金交付要綱に基づき補助事業を実施。					財政健全化の取組	該当なし		
					改革改善プラン達成度	該当なし		
事業の目的	成果指標		R6実績					
市内商工業の振興を図る	商工業振興団体の育成数		2.0					
	コスト指標		R6実績					
	商工業団体1件あたり事業費		1,158,078.0					
	地域ポイント「さのぼ」会員1人あたりの事業費		364.1					

事務事業コード				050104030	予算コード		01080040	一次評価		B		
事務事業名		地場産業支援センター管理事業			正規職員数	0.1	国庫支出金	0	有効性	C	研究開発及び技術支援のみならず、後継者の育成、地場産業の情報発信などに取り組むとともに、今後も利用しやすい施設となるように改善を図る。	
担当課		まちの活性課			嘱託職員数	0	府支出金	0				
根拠法令等	市単独事業			臨時職員数	0	市債	0	効率性	A			
	■条例・規則			歳出(千円)		その他	5					
	泉州野市立地場産業支援センター条例			人件費総額	835	一般財源	3,330	妥当性	B			
				減価償却費		0						
			事業費		2,500	受益者負担	A					
事務事業類型		施設管理事業			フルコスト(千円)		3,335	緊急性	C	事務事業実施内容		
実施手法		全部委託			市民1人当たりコスト(円)		34		D	施設の利用 講義室、研修室、会議室があり、各種会議や講習会等に利用。設備等の利用 商品開発、研究、測定するための設備、機器類を利用。商品展示 地域ブランド「泉州タオル」を展示し、一般消費者の見学も可能。その他繊維製品の製造に関する産業の振興及び育成の支援の活動拠点としての施設開放を実施。		
対象		不特定の市民			対象数							
市内の繊維業界等及び一般市民												
事業の内容												
施設の利用 講義室、研修室、会議室があり、各種会議や講習会等に利用。 設備等の利用 商品開発、研究、測定するための設備、機器類を利用。 商品展示 地域ブランド「泉州タオル」を展示し、一般消費者の見学も可能。 その他繊維製品の製造に関する産業の振興及び育成の支援の活動拠点としての施設開放。		活動指標			R6実績	公的関与						
		施設の利用回数				774.0	実施主体・委託化	C				
							他の事務事業との関連	A				
		成果指標			R6実績	透明性						
		施設の利用人数				1,508.0		C				
							財政健全化計画	該当なし				
							財政健全化の取組	該当なし				
							改革改善プラン達成度	該当なし				
		コスト指標			R6実績							
		事業の目的		施設利用 1人当たりの事業費				2,211.5				
施設や設備等を貸出すことにより繊維製品の研究開発・技術支援を図るだけでなく、タオルが地場産業であることをPRする拠点、また業界と消費者との交流拠点、さらには地域ブランド開発商品の情報発信の拠点としての活用等の業務を行う。												

令和7年度行政評価 事務事業評価シート(令和6年度実績)

事務事業コード		050104050	予算コード	01082330	従事人員(人)		投入コスト(千円)		評価		評価点		一次評価		B	
事務事業名		中小企業総合支援事業			正規職員数		0.4	国庫支出金		0	有効性		A		中小企業は、シード期から成熟期まで様々なステージがある。国・府その他支援も組み合わせ、抜け目のないプラットフォーム型の支援が必要。	
担当課		まちの活性課			嘱託職員数		0	府支出金		0	効率性		A			
根拠法令等		市単独事業			臨時職員数		0	市債		0						
		■要綱・要領			歳出(千円)			その他		1,026,948	妥当性		A			
		泉佐野市中小企業総合支援制度取扱要綱			人件費総額		3,341	一般財源		4,613						
								減価償却費		0	受益者負担		B			
								事業費		1,028,220						
事務事業類型		運営事業			フルコスト(千円)		1,031,561				緊急性		C		事務事業実施内容	
実施手法		補助・負担			市民1人当たりコスト(円)		10,382				公的関与		B			
対象					活動指標		R6実績									
不特定の団体		対象数			総合経営相談件数		53.0				実施主体・委託化		B			
市内個人事業主及び中小企業					中小企業者支援事業補助金交付申請件数		19.0									
事業の内容											他の事務事業との関連		A		総合経営相談、中小企業支援補助金（利子補給・保証料補助・中小企業退職金共済掛金補助）の交付、大阪府制度融資にかかる情報提供およびセーフティネット保証認定書の交付 中小企業者支援事業補助金（ふるさと3.0）の交付	
個々に異なる市内中小企業等の経営状況やニーズを把握し、国・府・市・その他機関が実施するさまざまな支援策の中から最も適した施策を総合的に提供する。市としては、利子補給・保証料補助・中小企業退職金共済掛金に対する補助を実施（選択制）。また令和3年度よりふるさと3.0に関する補助も実施。																
					成果指標		R6実績		透明性		C					
					利子補給件数		23.0		財政健全化計画		該当なし					
					保証料補助件数		0.0									
					中小企業退職金共済掛金補助件数		1.0		財政健全化の取組		該当なし					
					セーフティネット4号認定・5号認定書発行件数		64.0									
					中小企業者支援事業補助金交付件数		10.0									
					コスト指標		R6実績		改革改善プラン達成度		該当なし					
事業の目的					中小企業総合支援補助金申請件数1件あたり事業費		25,832.6									
市内中小企業等の創業、経営改善・生産性向上を図り、地域の活性化を目的とする。					中小企業者支援事業補助金交付件数1件あたりの事業費		103,094,101.8									

事務事業コード	050104080	予算コード	01083246	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B	
事務事業名	企業誘致事業			正規職員数	2	国庫支出金	有効性	B	企業の進出により税収の増加と雇用の創出が図れるため有効な事業である。	
担当課	おもてなし課			嘱託職員数	0	府支出金	効率性	C		
根拠法令等	市単独事業			臨時職員数	0	市債				
	■条例・規則 ■要綱・要領			歳出(千円)		その他	52,178	妥当性		B
	泉佐野市企業誘致条例, 泉佐野市企業誘致奨励金交付要綱			人件費総額	16,706	一般財源	346,521			
	泉佐野市における滞在の促進及び受入環境の整備に関する条例, 泉佐野市における滞在の促進及び受入環境の整備に関する条例施行規則, 宿泊施設設置奨励金等交付要綱					減価償却費	0	受益者負担		該当なし
						事業費	381,993			
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	398,699	緊急性	D	事務事業実施内容		
実施手法	市直営			市民1人当たりコスト(円)	4,012	公的関与	A	1 企業誘致奨励金 (1) 産業集積 4件(新規: 1件 継続: 3件) (2) 事業所設置 0件(新規: 0件 継続: 0件) 2 宿泊施設設置奨励金 宿泊施設 0件(新規: 0件 継続: 0件) 雇用促進 0件(新規: 0件 継続: 0件) 利子補給 1件(新規: 0件 継続: 1件) 3 特例子会社設置支援事業補助金(対象の親会社と子会社を合わせて1件とする。) 1件(新規: 1件 継続: 0件)		
対象				活動指標	R6実績					実施主体・委託化
不特定の団体	対象数			企業誘致奨励金申請事業所数(累計)	36.0	他の事務事業との関連	A			
市内への進出企業				宿泊施設設置奨励金申請事業所数(累計)	9.0					透明性
事業の内容				特例子会社設置支援事業補助金申請事業所数(累計)	1.0	財政健全化計画	該当なし			
交通の利便性といった地域の強みを情報発信し、条例に従って奨励金を交付することで市域への企業誘致を行う。										財政健全化の取組
				成果指標	R6実績	透明性	C			
				企業誘致奨励金交付事業所数(累計)	36.0	改革改善プラン達成度	該当なし			
				宿泊施設設置奨励金交付事業所数(累計)	9.0					
				特例子会社設置支援事業補助金申請事業所数(累計)	1.0					
				コスト指標	R6実績					
				企業誘致奨励金1件あたり事業費	15,286,750.0					
				宿泊施設設置奨励金1件あたり事業費	0.0					
事業の目的	企業誘致によって、地域経済の活性化及び雇用の促進を図る。									

令和7年度行政評価 事務事業評価シート(令和6年度実績)

事務事業コード	050104090	予算コード	01083288	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	泉州タオルプロモーション推進事業				正規職員数	0.25	国庫支出金	0	地場産業である繊維産業の持続的な発展には、泉州タオルの高付加価値が必要不可欠であり、ブランドイメージの確立と知名度向上に有効な事業である。
担当課	まちの活性課				嘱託職員数	0.2	府支出金	0	
	市単独事業				臨時職員数	0	市債	0	
根拠法令等	■要綱・要領				歳出(千円)		その他	6,823	
	泉州野市産業経済振興事業補助金交付要綱				人件費総額	2,995	一般財源	3,215	
							減価償却費	0	
							事業費	7,043	
事務事業類型	運営事業				フルコスト(千円)	10,038	緊急性	C	
実施手法	その他				市民1人当たりコスト(円)	101			
対象	活動指標				R6実績		公的関与	B	
その他	対象数		特産品相互取扱連携協定締結市	70.0					
不特定の住民及び特定の事業者団体					事業補助団体数	1.0	実施主体・委託化	B	
事業の内容							他の事務事業との関連	B	
泉州タオルの認知度や生産量を向上させるため、各種プロモーション及び団体助成を実施する。					成果指標	R6実績	透明性	C	
					特産品相互取扱連携各市等でのイベント参加回数	43.0			
					事業補助団体への加入事業者数	69.0	財政健全化計画	該当なし	
							財政健全化の取組	該当なし	
コスト指標					R6実績	改革改善プラン達成度	該当なし		
事業の目的					イベント参加1回あたりの事業費	81,704.7			
泉州タオルのPR、事業者団体への助成により泉州タオルの認知度拡大、地場産業の振興を図る。					団体1加入事業者あたりの事業費	94,560.9			

事務事業コード	050104110	予算コード		従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	職業生活における女性活躍推進事業			正規職員数	0.1	国庫支出金	0	有効性	女性がより柔軟で自由な働き方を目指し、社会への関わりを促進していくことを目的とした有効な事業であると評価するが、令和7年度からは、セミナーやワークショップの開催や、参加者同士のコミュニティ形成を含めた全事業を地域商業複合化推進事業に統合する。
担当課	まちの活性課			嘱託職員数	0	府支出金	0		
根拠法令等				未入力	0	市債	0	効率性	
				臨時職員数	0	市債	0		
				歳出(千円)		その他	10,505		
				人件費総額	835	一般財源	835	妥当性	
						減価償却費	0		
				事業費	10,505	受益者負担	B		
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	11,340	緊急性	該当なし	事務事業実施内容	
実施手法	全部委託			市民1人当たりコスト(円)	114				
対象				活動指標	R6実績	公的関与	B	女性の職業生活における社会進出を推進するため、自分のことを知り、自分に合った働き方を見つけ出すことで、個々の個性や能力を存分に発揮できるサポートをし、職場生活での活動を支えるための女性同士のコミュニティを形成することを目的に、ワークショップ企画運営業務、コーチング業務、コミュニティ形成支援業務を業務委託にて実施。	
不特定の市民	対象数		ワークショップ等開催回数	4.0		実施主体・委託化	C		
起業・創業、就労を希望する女性等						他の事務事業との関連	B		
事業の内容									
女性活躍推進を目的としたワークショップ企画・コーチング・コミュニティ形成支援				成果指標	R6実績	透明性	B		
				ワークショップ等参加人数	18.0				
				ワークショップ等参加後に出店した人数	8.0	財政健全化計画	該当なし		
						財政健全化の取組	該当なし		
事業の目的				コスト指標	R6実績	改革改善プラン達成度	該当なし		
				参加者1人あたりの事業費	583,611.1				

市内在住の女性を中心に、女性の職業生活における社会進出を推進し、地域内経済の活性化に寄与するため、事業を行うことで、安心して女性が社会に出て働き、活躍できる機運を高めることを目的とする。

## 令和7年度行政評価 事務事業評価シート(令和6年度実績)

事務事業コード 050104120		予算コード		従事人員(人)		投入コスト(千円)		評価		一次評価		B	
事務事業名		空き店舗等活用型事業創出支援事業		正規職員数 0.25		国庫支出金 0		有効性		中心市街地のみならず、市内全域を対象にしており、今後もコンスタントに事業を実施していくことで、地域活性化につながっていくと思われる。			
担当課		まちの活性課		嘱託職員数 0		府支出金 0		A					
根拠法令等		市単独事業		臨時職員数 0		市債 0		効率性					
		■要綱・要領		歳出(千円)		その他 26,007		B					
		空き店舗等活用型新事業創出支援補助金交付要綱		人件費総額 2,088		一般財源 2,088		妥当性					
		空き店舗等活用型新事業創出支援補助金募集要領		減価償却費 0				B					
				事業費 26,007				受益者負担					
								B					
事務事業類型		運営事業		フルコスト(千円) 28,095		緊急性		B					
実施手法		一部委託		市民1人当たりコスト(円) 283		公的関与		B					
対象		活動指標		R6実績									
不特定の団体		対象数		応募件数		9.0							
市内の遊休不動産を事業の拠点として、改修・改装により整備するもの						実施主体・委託化		該当なし					
事業の内容													
市内の空き店舗などの遊休不動産を改修し利活用する人を対象に、その改修などに要する費用の一部を支援する。						他の事務事業との関連		B					
		成果指標		R6実績		透明性		A					
		補助件数		9.0									
						財政健全化計画		該当なし					
						財政健全化の取組		該当なし					
						改革改善プラン達成度		該当なし					
事業の目的		コスト指標		R6実績									
市内の空き店舗等を活用した地域の活性化や創業・新分野展開、業態転換、事業・業種転換、事業再編又は、これらの取組みを通じた事業拡大に意欲のある中小企業者等の支援及び市内遊休財産の解消を目的とする。		1件あたりの事業費		2,889,666.0									

事務事業コード		予算コード		従事人員(人)		投入コスト(千円)		評価		一次評価		B	
事務事業名	地域商業機能複合化推進事業			正規職員数	0.1	国庫支出金	9,662	有効性	B	さの町場周辺エリアの活性化に一定の寄与をもたらしているため、今後も継続が望まれる。			
	まちの活性課			嘱託職員数	0	府支出金							
担当課	市単独事業			臨時職員数	0	市債		効率性	B				
	■要綱・要領			歳出(千円)		その他	21,376						
根拠法令等	泉州野市エリアマネジメント推進事業補助金交付要綱			人件費総額	835	一般財源	835	妥当性	C				
						減価償却費	0						
						事業費	31,038	受益者負担	B				
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)		31,873		緊急性	C	事務事業実施内容			
実施手法	補助・負担			市民1人当たりコスト(円)		321				遊休不動産利活用セミナーと講演会、つむぎやオープンマルシェ、ウォールアート、デジタルデバイスを活用した通行料調査を行うことにより、消費動向等の調査分析を通じ、新たな需用の創出につながる中心市街地の活性化に向けたエリアマネジメント活動に取組む事業に補助金交付を行った。			
対象	対象数			活動指標		R6実績		公的関与	C				
不特定の市民													
さの町場周辺を利用する市民および事業者								実施主体・委託化	該当なし				
事業の内容													
南海泉州野駅海側にある、いわゆるさの町場エリアの賑わいづくりのために、ウォールアートイベントや週末マーケットなどを開催し、また、遊休不動産利活用セミナー・まち歩きツアーや、AIカメラを活用した来街者の動向調査を通してエリア全体の活性化に繋げる取組に対し補助を行う。								他の事務事業との関連	B				
				成果指標		R6実績		透明性	B				
								財政健全化計画	該当なし				
								財政健全化の取組	該当なし				
				コスト指標		R6実績		改革改善プラン達成度	該当なし				
事業の目的													
さの町場や商店街の活性化を図る。調査を通して当該エリアにマッチする産業（店舗）を把握し、地域の持続的な発展へと繋げる。													

令和7年度行政評価 事務事業評価シート(令和6年度実績)

事務事業コード		050104130	予算コード		従事人員(人)		投入コスト(千円)		評価		一次評価		B	
事務事業名		キャッシュレス消費喚起対策事業			正規職員数		0.2	国庫支出金		0	有効性		認知度も高まり、会員数・加盟店数ともに増加している中、還元キャンペーン期間の購買金額が、他の時期の平均と比較し3倍程度になっているなど効果が認められることより、現状維持とする。	
担当課		まちの活性課			嘱託職員数		0	府支出金		0	A			
根拠法令等		市単独事業			臨時職員数		0	市債		0	効率性			
					歳出(千円)			その他		222,705	B			
					人件費総額		1,670	一般財源		1,670	妥当性			
								減価償却費		0	B			
								事業費		222,705	受益者負担			
事務事業類型		運営事業			フルコスト(千円)		224,375		緊急性		C	事務事業実施内容		
実施手法		全部委託			市民1人当たりコスト(円)		2,258		公的関与		B	30%還元祭を9月～10月に1回、100%還元を郷土芸能の集いにおける物産展1日、商工まつり2日、うみ祭1日、農業祭1日、開催。		
対象					活動指標		R6実績							
不特定の団体		対象数			還元キャンペーンの開催回数		1.0		実施主体・委託化		B			
市内事業者									他の事務事業との関連		B			
事業の内容									透明性		B			
地域ポイント「さのぼ」を活用したポイント還元事業。					成果指標		R6実績		財政健全化計画		該当なし			
					還元キャンペーンにおける購買金額(全体)		779,550,823.0		財政健全化の取組		該当なし			
					還元キャンペーンにおける購買金額(市外居住者購買額)		260,386,032.0		改革改善プラン達成度		該当なし			
事業の目的					還元キャンペーンにおける経済効果(フルコストあたり倍率)		3.47							
地域経済活性化と市内事業者支援のため。					還元キャンペーンにおける市外居住者の購買額が全体に占める割合		33.7							

事務事業コード		050104100		予算コード				従事人員(人)		投入コスト(千円)		評価		評価点		一次評価		B	
事務事業名		新たな生活様式推進事業						正規職員数		0.2		国庫支出金		0		有効性		B	
担当課		まちの活性課						嘱託職員数		0		府支出金		0		効率性		B	
根拠法令等		市単独事業						臨時職員数		0		市債		0					
								歳出(千円)				その他		13,441					
								人件費総額		1,670		一般財源		1,670					
												減価償却費		0					
												事業費		13,441		受益者負担		B	
事務事業類型		運営事業						フルコスト(千円)		15,111		緊急性		C		事務事業実施内容			
実施手法		未入力						市民1人当たりコスト(円)		152		公的関与		C					
対象								活動指標		R6実績						実施主体・委託化		B	
その他		対象数						ローカルインターン参加者数		40.0		他の事務事業との関連		C					
								フリーランス育成合宿参加後の移住者数		10.0									
事業の内容												透明性		B		フリーランスの移住促進事業について、IT人材の育成とともに、市内それぞれの企業に即したデジタル化を支援、地域のDXを推進する人材を移住に導くことができた。 ローカルインターンシップ事業について、首都圏の大学生を呼び込み、地域や地域の産業の魅力発信をしてもらうことにより、交流人口・関係人口の拡大につながった。			
市外在住のフリーランス志望者に、フリーランス育成合宿に参加してもらう。																			
都会の若者に本市を知ってもらう機会を作る。								成果指標		R6実績									
												財政健全化計画		該当なし					
												財政健全化の取組		該当なし					
												改革改善プラン達成度		該当なし					
事業の目的								コスト指標		R6実績									
市内での起業や移住に繋げていくため、市外在住のフリーランス志望者に、フリーランス育成合宿に参加してもらう。																			
交流人口の増加を目指すために、都会の若者に本市を知ってもらう機会を作り、実際に地域や市内企業に訪問して交流する。																			